

法人タクシー法令試験問題

注意事項

1. 試験時間は、40分間です。
2. 試験開始まで、問題は開けないで下さい。
3. 問題用紙は、表紙を含めて4枚です。
4. 問題用紙は、持ち帰らないで下さい。
5. 不正な行為をされた場合は、直ちに受験を停止し、退場していただくこととなります。
6. 解答が終わり退場する方は、手をあげて試験官が来るまで待っていて下さい。
試験官が許可してから、他の受験者に迷惑とならないよう静かに退場して下さい。

※ 携帯電話等をお持ちの方は、必ず電源を切して下さい。

近 畿 運 輸 局

次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入して下さい。

- 1 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
- 2 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
- 3 道路運送法の旅客自動車運送事業には、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業、特定旅客自動車運送事業があります。
- 4 一般乗用旅客自動車運送事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行う必要はありません。
- 5 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業者の事業計画には、自動車車庫の位置及び収容能力について記載することになっています。
- 6 一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けた者が、運賃及び料金の設定の認可申請をしようとする場合、当該認可申請書には設定を必要とする理由を記載する必要はありません。
- 7 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の割戻しをしてはなりません。
- 8 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更する場合は、道路運送法に規定する認可申請の手続きが必要です。
- 9 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項を定めることが必要ですが、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社を定める必要はありません。
- 10 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、一般乗用旅客自動車運送事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。

- 11 一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。
- 12 一般乗用旅客自動車運送事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力を5㎡大きくしようとする場合、事業計画変更の手続きは必要ありません。
- 13 営業区域外で乗車した旅客であっても、着地が事業者の営業区域内であれば、道路運送法違反ではありません。
- 14 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときであっても 乗合旅客の運送をすることができません。
- 15 一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
- 16 一般乗用旅客自動車運送事業者は、他人に事業を貸し渡して経営させることは出来ませんが、その名義を他人に当該事業のため利用させることはできます。
- 17 一般乗用旅客自動車運送事業者が道路運送法に基づく命令に違反したときは、許可を取り消されることがあります。
- 18 一般乗用旅客自動車運送事業者の氏名若しくは名称又は住所に変更があった場合は、その旨を届出なければなりません。
- 19 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全及び旅客の利便を図ることを目的としています。
- 20 一般乗用旅客自動車運送事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。

- 21 旅客が危険物(旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの)を携帯していることが判明した場合であっても、運送の途中であるときには、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することはできません。
- 22 一般乗用旅客自動車運送事業者が旅客を運送中に事故に遭遇し旅客が負傷した場合、一般乗用旅客自動車運送事業者の事故の過失割合が低いときは負傷者を保護する義務はありません。
- 23 一般乗用旅客自動車運送事業者は事業用自動車の運転者が運行の業務に従事したときは、その運転者の乗務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び乗務した距離を業務記録に記録させなければなりません。
- 24 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。が、運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときは、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することができます。
- 25 タクシー運転者は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー車内で喫煙してもよいと規定されています。
- 26 タクシーの運転者は、疾病、疲労、睡眠不足、天災その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を事業者申し出なければなりません。
- 27 大雪になりそうなので滑り止め装置を装着するために、一旦営業を中止して車庫又は営業所に回送しようとする場合、タクシー運転者は回送板を掲出して走行しなければなりません。
- 28 自動車事故報告規則の規定では、事業者が死亡者又は重傷者を生じる事故をひき起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければならないこととなっています。
- 29 自動車の所有者は、新規登録をし自動車登録番号の通知を受けたときは、当該番号の自動車登録番号標の交付を受け、自動車に取り付けた上、封印の取付けを受けなければなりません。
- 30 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。

法令試験 解答用紙

受験番号	
許可申請者 氏名又は名称	
受験者 氏名	

問	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
解答欄	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○
問	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
解答欄	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×
問	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
解答欄	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×